

令和 7 年 8 月 4 日
国土交通省住宅局

令和 7 年度空き家対策モデル事業の応募状況
及び評価委員会による評価の概要

1. 応募概要

- ・ 応募期間：令和 7 年 4 月 30 日～同年 5 月 30 日
- ・ 応募総数：137 件、採択総数：49 件

(1) テーマ別・提案区分別の応募・採択数

(単位：件)

	ソフト事業		ハード事業		ソフト・ハード事業		合計	
	応募	採択	応募	採択	応募	採択	応募	採択
テーマ 1	32	7	0	0	0	0	32	7
テーマ 2	35	20	2	0	11	3	48	23
テーマ 3	34	13	0	0	23	6	57	19
合計	101	40	2	0	34	9	137	49

※テーマ 1：官民連携による独創的な空き家に関する相談対応の充実

テーマ 2：空き家に関連する新たなビジネスモデルの構築

テーマ 3：新たなライフスタイルや居住ニーズに対応した空き家の活用等

(2) 事業地域別の応募・採択数

(単位：件)

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国・ 複数 地域
応募	3	7	40	10	6	25	12	5	19	10
採択	0	1	16	4	2	8	5	1	4	8

2. 評価委員会による評価の概要

(1) テーマ1：官民連携による独創的な空き家に関する相談対応の充実

地方公共団体とNPO、法務、不動産、建築、金融、福祉等の専門家など空き家対策に係る多様な主体が連携するとともに、独創的なアイデアに基づく空き家に関する相談窓口の設置・相談員の派遣などの取組の提案を求めるものである。(地方公共団体と民間事業者等が連携して取り組むことが必要)

(概要)

- ・ 空家等管理活用支援法人と連携して空き家の活用により移住や二地域居住を促進する提案、所有者向けに生前から空き家対策をサポートすることで空き家の発生を未然に防ぐ提案、生成AIやAI分析を活用した空き家の相談・診断サービスの提案などが、高い評価を得た。
- ・ また、伝統的建造物の多いエリアや中山間地域など、空き家が立地する地域の特性に即した提案、福祉をはじめ特定分野において空き家の活用を促す仕組みや、AI分析・アプリ等を活用したワンストップ相談・伴走支援の仕組みを構築する提案は、効果的なソリューション創出等の観点から高い評価を得た。
- ・ 空き家再生のノウハウを伝える人材を養成する提案、地域密着型で地元の店舗等を起点に地域住民の啓発に取り組む提案は、費用対効果や横展開の可能性の観点から高い評価を得た。
- ・ 一方、官民連携の体制が不十分な提案、合理性や実現可能性に疑問がある提案は、評価が低かった。実態調査や不動産仲介のみに重点を置いた提案なども、先進性や波及性の観点から低い評価となった。

(2) テーマ2：空き家に関連する新たなビジネスモデルの構築

異業種間の連携やデジタル技術の活用により空き家対策を効率化・合理化するツールやサービスの開発・提供を行う新たなビジネスのスタートアップなど空き家の調査・活用・除却の推進に資する民間事業者等の取組の提案を求めるものである。

(概要)

- ・ AIやSNSなどを活用して個別のニーズに適合した空き家情報を提供する提案、空き家の管理・維持のための新たなビジネスモデルに関する提案、地域創生や復興支援等の政策的に意義のある提案などが、高い評価を得た。
- ・ また、BIMの活用による空き家再生に係る効率的なコスト分析の手法や、古材や不要家具の利活用を解体費用の軽減につなげる手法など、新たな手法にチャレンジする提案なども高い評価を得た。
- ・ 空き家を活用した分散型ホテルや、インバウンド需要に向けた滞在施設としての空き家の活用など、地域住民の協働を促す提案、地域の活性化や魅力向上につながる提案は、創意工夫や発展性の観点から、高い評価となった。
- ・ 一方、地域の事業者との連携体制が不十分で実現可能性に乏しい提案、費用対効果が低い提案、先行事例が多く新規性の低い提案は、評価が低かった。

(3) テーマ3：新たなライフスタイルや居住ニーズに対応した空き家の活用等

空き家を活用した子育て世帯への住まいの提供や二地域居住など、新たなライフスタイル・居住ニーズに対応した空き家の多様な活用や流通を促進する NPO、民間事業者等の取組の提案を求めるものである。

(概要)

- ・ 移住や二地域居住、ワーケーションなど多様な滞在期間に対応する提案、教育・農業・漁業・観光など特定分野と組み合わせることで定住化を促進する提案、平時と災害時の両方での利用を想定して整備する提案などは、高い評価を得た。
- ・ また、新学校への入学や地域産業への就労・起業など地域単位で新たな移住ニーズを創出する提案、空き家シェアや災害時の住宅確保などを求める利用者のマッチングを促す提案、コミュニティ拠点・宿泊施設・移住体験施設などにより地域住民と関係人口の交流促進や地域活性化につなげる提案なども、高い評価を得た。
- ・ 一方、実現可能性・波及性の低い提案、持続性に欠ける提案、事業の大半を委託に頼る提案は、評価が低かった。